



株式会社ETSホールディングス

証券コード：1789

第106期(2021年9月期) 決算説明資料

本資料は、2021年9月期 第4四半期決算の業績に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資を勧誘することを目的としたものではありません。また、本資料は2021年11月12日現在のデータに基づいて作成されております。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断であり、情報の正確性、安全性を保証し又は約束するものではなく、また今後、予告なしに変更される可能性があります。

- I 第106期(2021年9月期)決算報告
- II 主なトピック
- III 事業環境と成長戦略
- IV 基本情報

- I 第106期(2021年9月期)決算報告
- II 主なトピック
- III 事業環境と成長戦略
- IV 基本情報

受注高・営業利益は大幅増加、繰越工事の期ずれの影響により売上高が減少。

受注高 40.6%増加 ↗
5,694百万円

- ・ 再生可能エネルギーの高圧変電所工事の新規受注
- ・ 太陽光発電所の自営線工事の新規受注を達成

売上高 14.0%減少 ↘
4,900百万円

- ・ 太陽光発電所の工期ズレの影響
- ・ 一昨年度からの繰越工事が少ない影響
- ・ 特高発電所は順調に推移

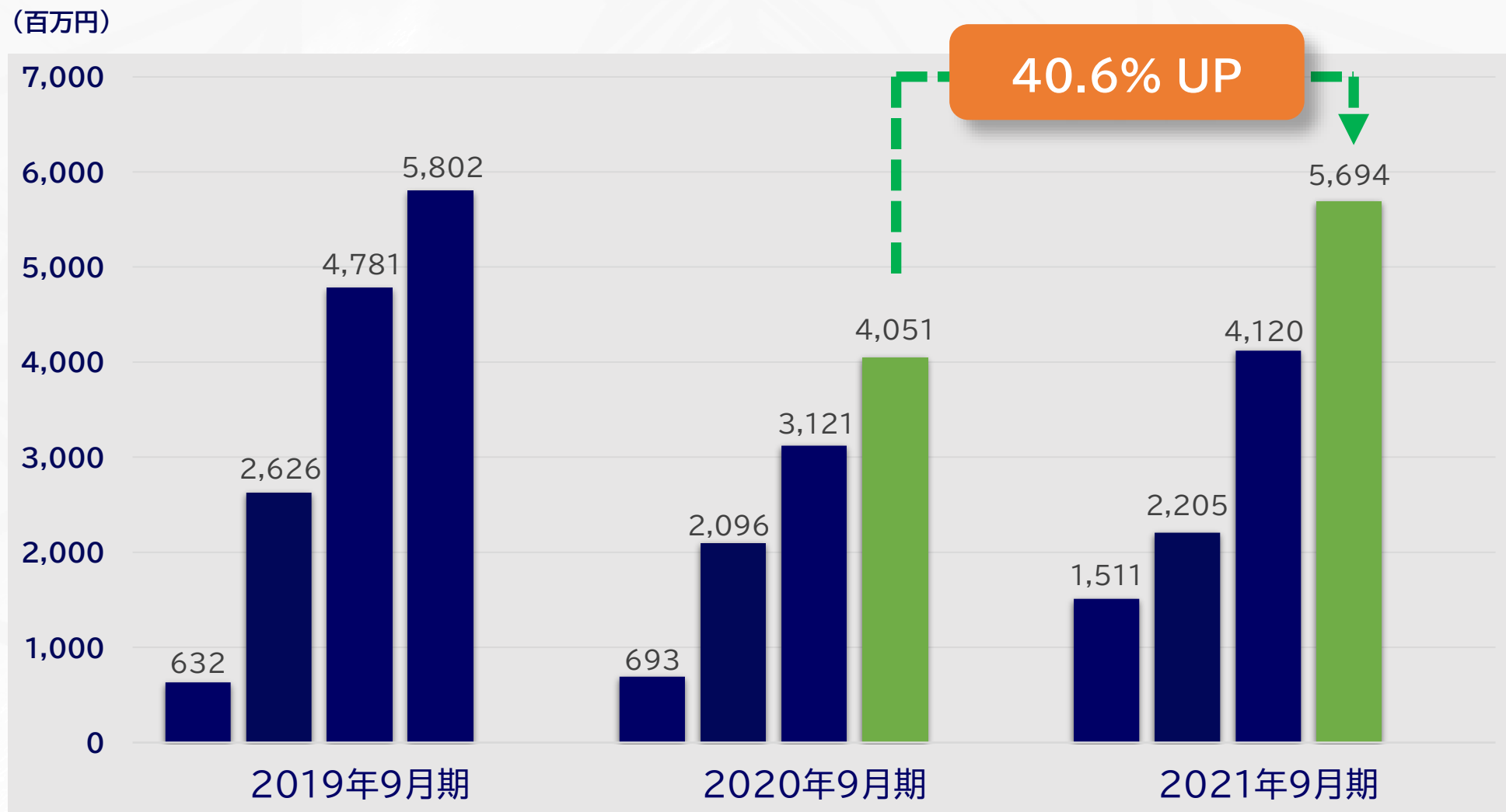
営業利益 74.5%増加 ↗
258百万円

- ・ 電力部門の工事の進捗による増益
- ・ 設備部門の利益率の改善
- ・ 販管費の削減効果

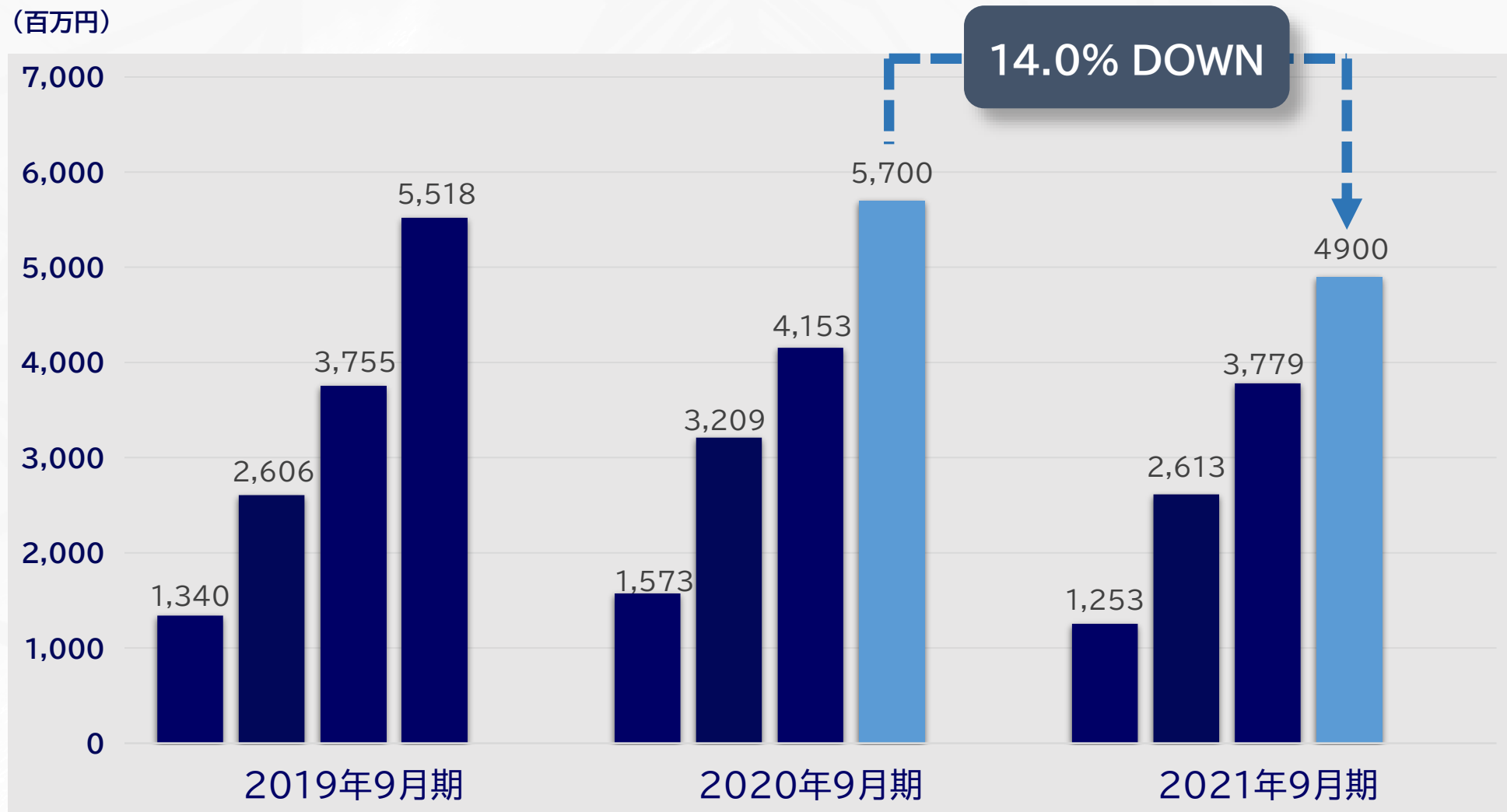
事業動向 ↗

- ・ 東北地区の基幹送電線の本格稼働
- ・ 設備工事の選別による利益率確保
- ・ M&A、VC投資による新規収益の拡大

特高変電所・自営線工事の受注などにより、前年同期比40.6%増。

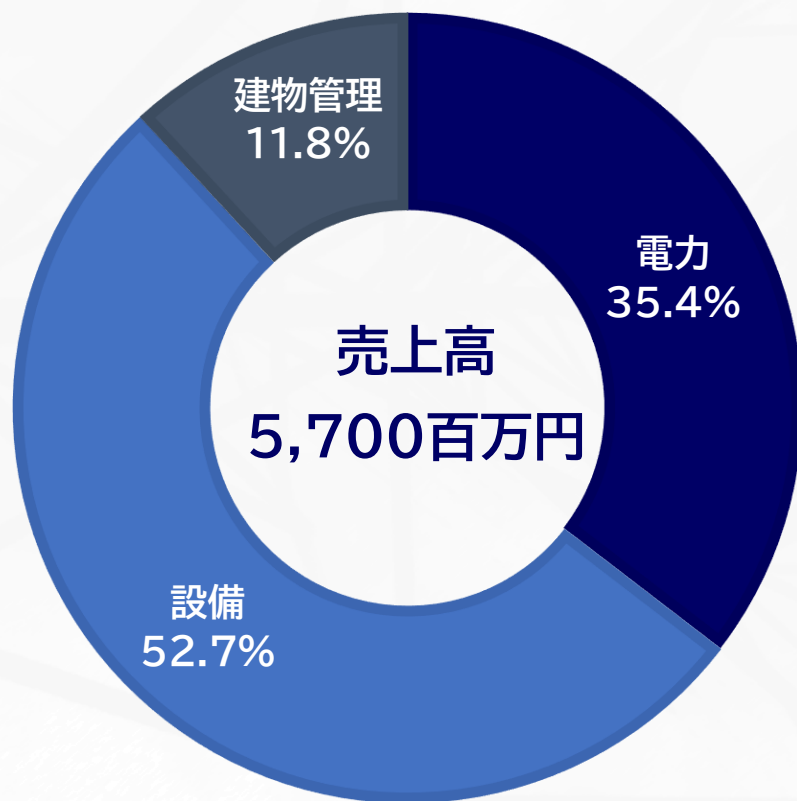


繰越工事の減少分の影響により、前年同期比14.0%減。

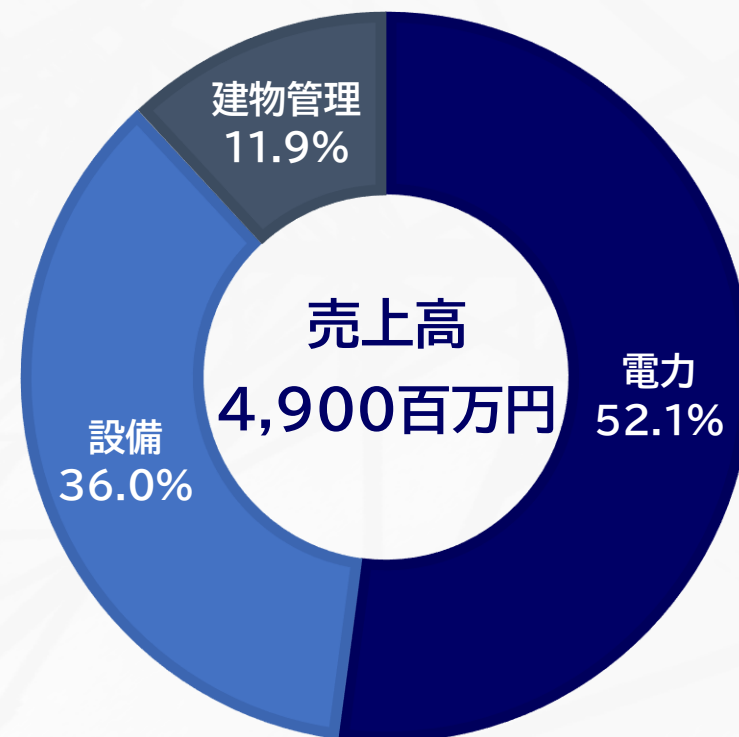


電力部門は順調に推移。設備部門は繰越工事の減少が継続しており、絶対額・構成比率ともに低下。

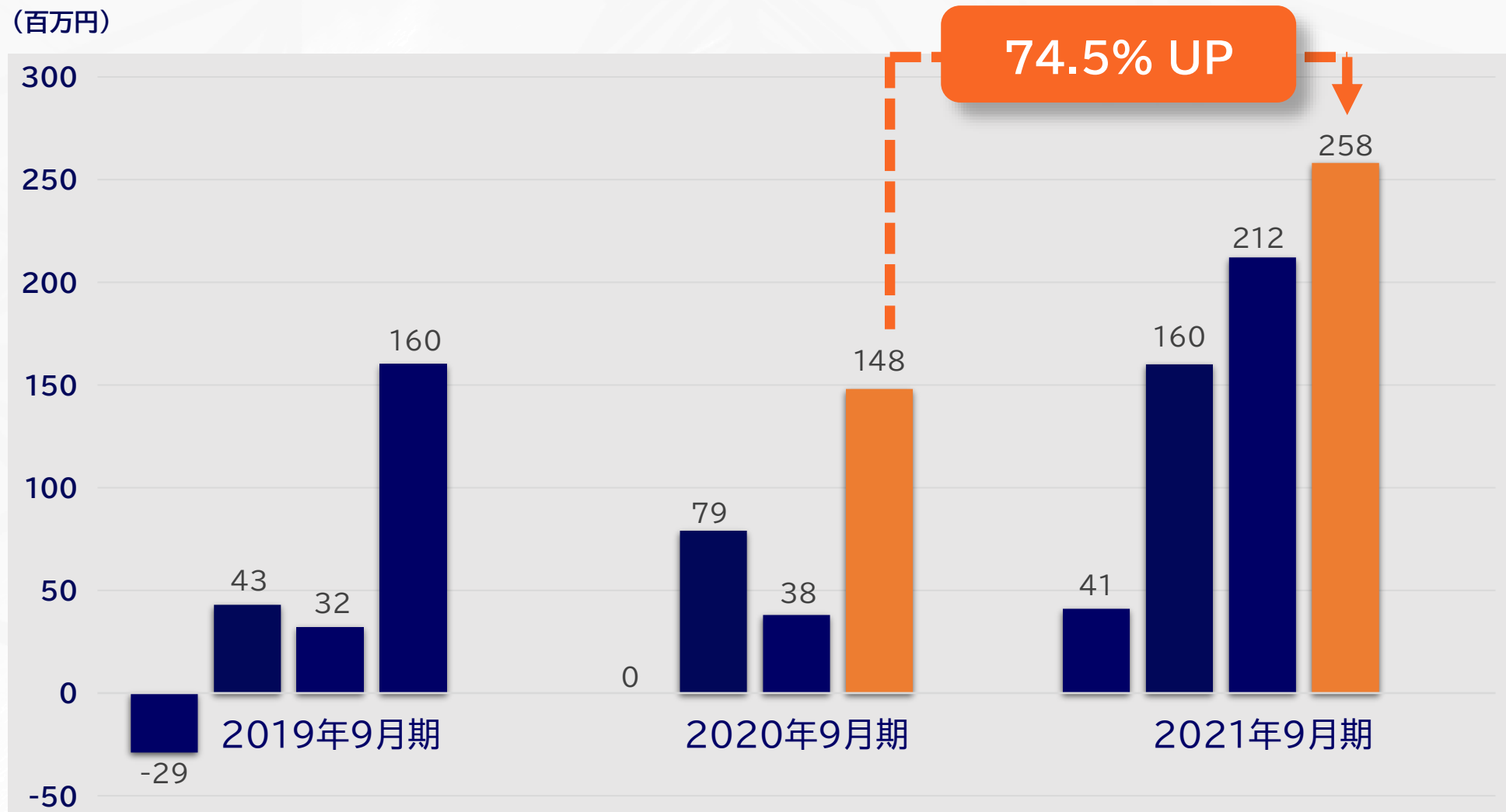
2020年9月期



2021年9月期

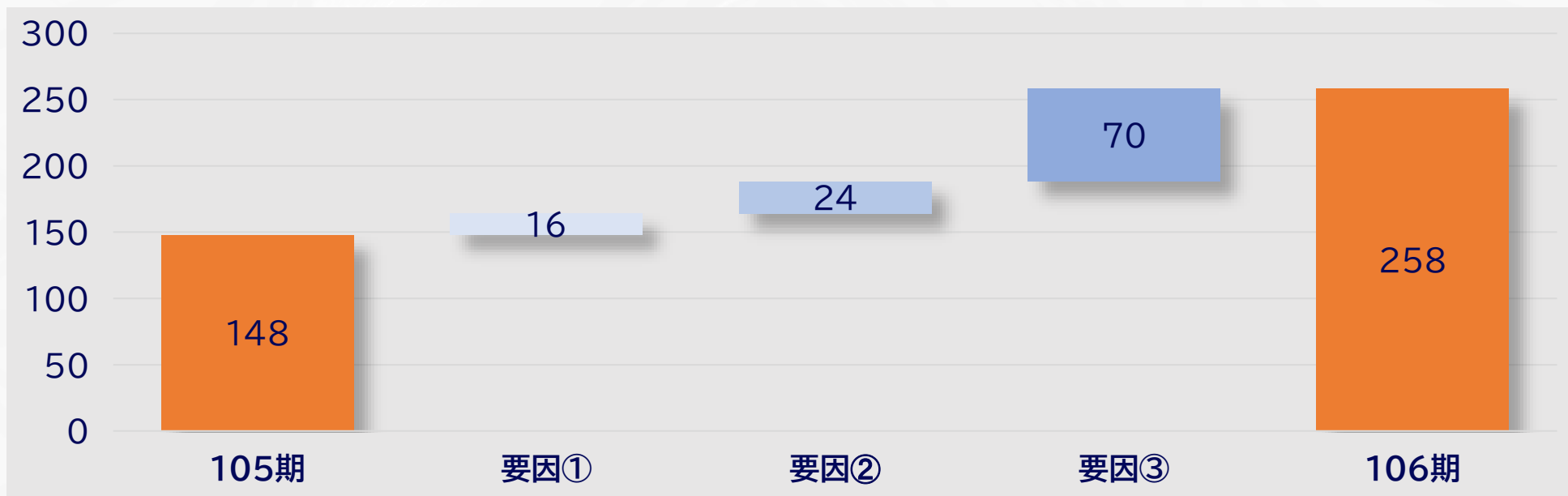


利益率の改善と販管費の削減などの効果が上がり、前年同期比74.5%増。



売上総利益の増加、利益率の改善、販管費の削減により営業利益が増加。

(百万円)



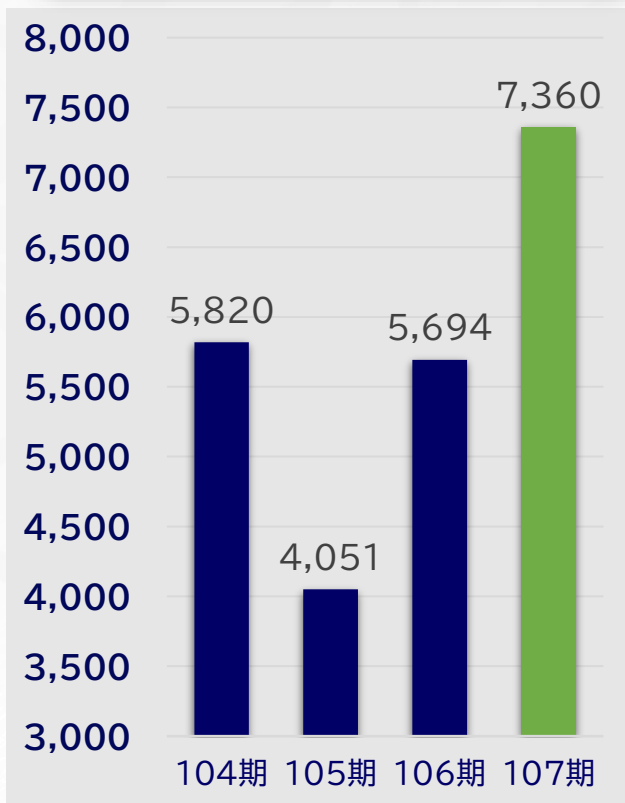
要因① 売上総利益の増加 全体では減収だが、利益率の高い電力部門の増収により売上総利益が増加

要因② 利益率の上昇 特別高圧変電所工事における採算改善等により、設備部門の利益率が上昇

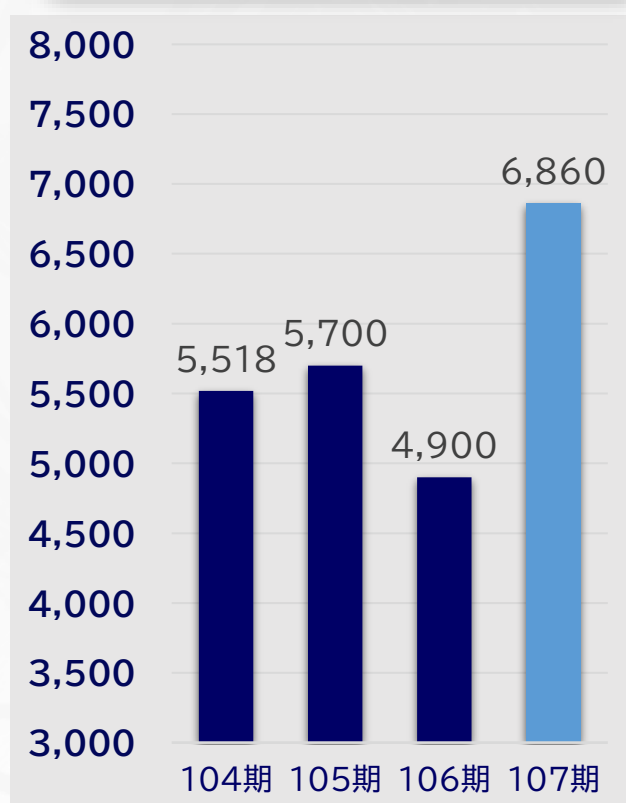
要因③ 販管費の減少 建物管理・清掃部門を中心に経費を削減

受注高の増加、売上高・営業利益については2021年11月12日の公表値：増収増益の達成を目指します。

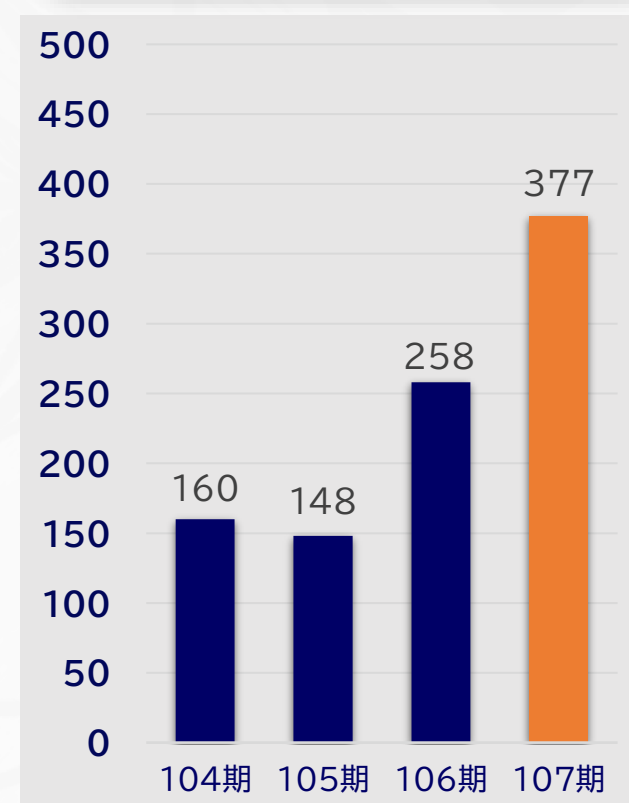
受注高
百万円
29.3%増加



売上高
6,860百万円
40.0%増収



営業利益
377百万円
46.1%増益



(百万円)	2021年9月期 (実績)	2021年9月期 (予想)	前期末比増減額	前期末比増減率
売上高	4,900	6,860	+1,960	+40.0%
(内)本体 東京管理 岩井工業所	4,316 584 0	5,293 584 981	+977 +0 +981	+22.6% +0% —
営業利益	258	377	+119	+46.1%
経常利益	259	327	+68	+26.4%
当期純利益	175	261	+86	+49.1%
EPS(円)	27.5	41.0		
ROE(%)	7.2	10.0		
1株配当金(円)	5.0	5.0		

人材・DX・研究開発への投資拡大を図りつつ、**安定的な配当を継続します。**

1株当たり配当金額
5円00銭

2021年9月期の期末配当は、
当期の業績予測を踏まえ、
前期同様1株当たり5円00銭を予定。

および

株主優待制度
Quoカード贈呈

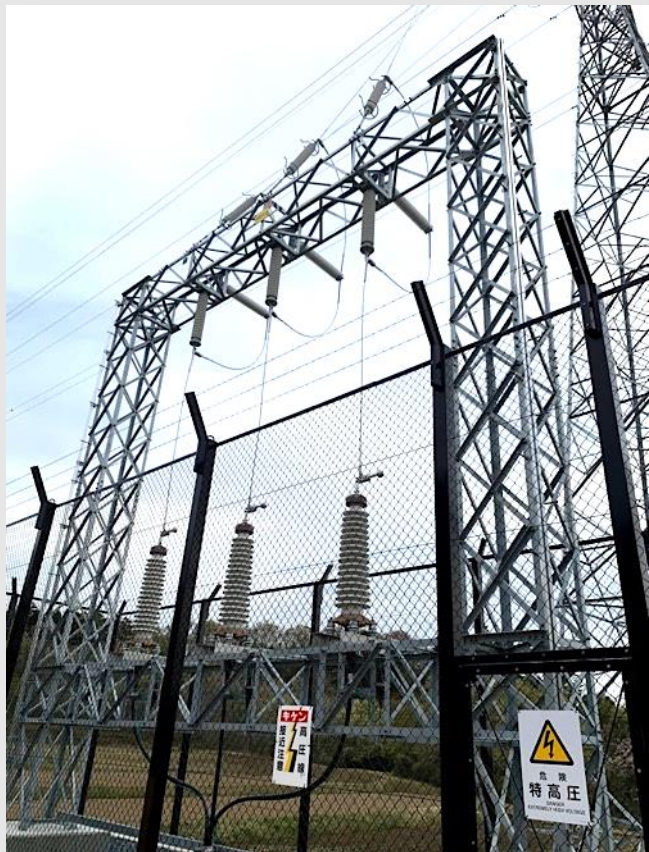
2016年9月期より導入。毎年9月末の株主名簿に記載された100株以上保有の株主様が対象。



ETS 株式会社 ETS ホールディングス

- I 第106期(2021年9月期)決算報告
- II 主なトピック
- III 事業環境と成長戦略
- IV 基本情報

「現場第一主義」の精神により、全社一丸で現場工事をサポートしています。



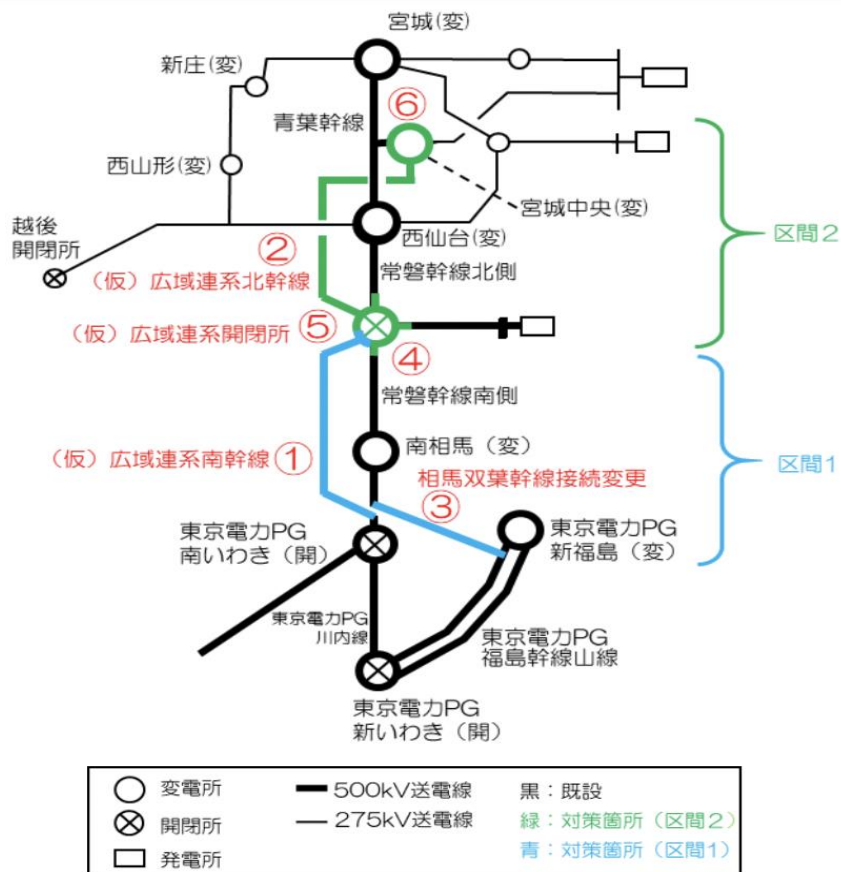
宮城県で施工した変電所



令和4年度(107期)安全衛生大会の様子(2021年11月)

電力広域的運営推進機関が進める基幹送電線(新設・増強)の測量・調査工事を受注、**今期の本体工事の受注に向けて準備を進めております。**

東北東京間連系線に係る広域系統整備計画



イメージ写真

電力広域運営推進機関「東北東京間連系線に係る広域系統整備計画の策定について」2021年5月19日

慢性化する人員不足に対応するため人員の拡充、高水準の需要に対応する体制の強化を図ります。(9月30日全株式取得完了)

ETSホールディングス、岡山の送電工事会社 岩井工業所を子会社化

～人員拡充・事業領域の拡大による高水準の需要に対応する体制の強化へ～

株式会社ETSホールディングス（本社：東京都豊島区、代表取締役：加藤慎章、証券コード：1789 以下「ETS」）は、2021年9月30日、岡山県の送電線工事会社である株式会社岩井工業所（本社：岡山県岡山市、代表取締役社長：柳智弘 以下「岩井工業所」）の全株式を取得し、完全子会社化したことをお知らせいたします。

■背景

ETSは岩井工業所を子会社にすることで、岩井工業所が保有する多くの資格技術者、高所作業員、主要顧客とのリレーションを活用し、共同営業体制や、工事施工要員の人材交流等、シナジー効果が期待できると判断し、本契約を締結いたしました。



左から岩井工業所 専務 蜂谷澄夫、代表取締役社長 柳智弘、ETSホールディングス 代表取締役社長 加藤慎章、取締役 梶原範昭、電力インフラ事業本部部長 坂本泰男



資格技術者、高所作業員、主要顧客とのリレーションを活用、共同営業体制、人材交流等によるシナジーを拡大

会社名	株式会社 岩井工業所
代表者	代表取締役 柳 智弘
設立年月日	1962年(昭和37年)6月1日
資本金	4,000万円
従業員数	30名
所在地	〒702-8026 岡山県岡山市南区浦安本町171-7

顧客リレーションの強化、共同営業体制の構築による業容拡大へ(12月1日全株式取得完了)

ETSホールディングス、大阪の設備工事会社を子会社化

～顧客リレーションの強化、共同営業体制の構築による業容拡大へ～

株式会社ETSホールディングス(本社:東京都豊島区、代表取締役:加藤慎章、証券コード:1789 以下「ETS」)は、2021年11月12日、ユウキ産業株式会社(本社:大阪府大阪市、代表取締役社長:紀ノ岡伸行、以下「ユウキ産業」)の全株式を取得する契約を締結したことをお知らせいたします。



株式会社ETSホールディングス 代表取締役社長 加藤慎章 右:ユウキ産業株式会社 代表取締役社長 紀ノ岡伸行



会社名	ユウキ産業株式会社
代表者	代表取締役 紀ノ岡伸行
設立年月日	昭和45年7月29日
資本金	1,000万円
従業員数	12名
所在地	〒558-0011 大阪府大阪市住吉区苅田8丁目11番15号

CVC(コーポレート・ベンチャー・キャピタル)を立ち上げ、オープンイノベーションによる新たなビジネス機会を創造します。(11月15日部分株式取得完了)

株式会社SIRCへの資本参加 (<https://sirc.co.jp/>)

世界を変えるデバイス

Device that changes the world



SIRCデバイスは、電力、力率、高調波、周波数等をリアルタイムにアウトプットできるという多機能性・高機能性を有し、かつ微小なチップサイズであることから、これまでのセンサでは配置できなかった部位に設置が可能となり、広い用途範囲において綿密な省電力ソリューションを提供する事が出来ます。

さらに乗算機能を用いた新しい機能創出、たとえば超音波計測、医療応用、情報処理デバイスとしての応用を進めております。またIoT分野においてもSIRCデバイスをキーデバイスとして普及させることで、インターネットと物を繋ぐことによる付加価値の高い製品開発及びサービスの提供を可能とし、新たな産業の創出に寄与。SIRCデバイスを通して安心安全で、よりスマートな新しい省エネルギー社会の実現を目指しています。

- ・ 辻本浩章大阪市立大学名誉教授による大学発のベンチャーとして設立
- ・ 磁性薄膜デバイスを活用した電力センサ、角度センサなどの開発、省エネルギーソリューション
- ・ 日本戦略投資、SMBCベンチャーキャピタル、みずほキャピタル、関西電力 VC、東京ガス、関電工などもSIRCに出資

2022年4月より東証スタンダード市場にて成長を加速させます。



- ・東証スタンダード市場の要求基準をすべて達成
- ・改定コーポレート・ガバナンスコードの整備を完了

2022年4月4日、3つの市場区分が始動します

現在の市場区分

市場第一部

2022年4月4日、3つの市場区分が始動します

市場第二部

マザーズ

JASDAQ

スタンダード

グロース

見直し後の市場区分(2022年4月4日)

プライム市場

グローバルな投資家との建設的な対話を中心に据えた企業向けの市場

スタンダード市場

公開された市場における投資対象として十分な流動性とガバナンス水準を備えた企業向けの市場

グロース市場

高い成長可能性を有する企業向けの市場

送電業界のパイオニア企業として、人手不足など業界全体での課題の洗い出し、認知度向上に努めます。

【第一回 ラインマンに関する認知調査】暮らしを支える「ラインマン」を知っている人は1割強どまり 6割が「不可欠な仕事」と回答

～認知向上には業界の情報発信が鍵、脱炭素化社会の実現に向け人材不足解消が急務～

株式会社ETSホールディングス（東京都豊島区、代表取締役 加藤慎章、以下「ETS」）は、全国844人の20代～50代の男女を対象に送電線工事を担う「ラインマン」についての認知度調査を実施しました。

【調査背景】

世界的なカーボンゼロ達成に向けた動きが加速し、日本においても洋上風力や太陽光などの再生エネルギー導入拡大が進む中、発電された電気を必要箇所に安定的に届けるための鉄塔・送電線整備などは必要不可欠です。また、日本の鉄塔・送電線の多くは高度経済成長期に建てられており、平均耐用年数は50～60年といわれているため、現在運用している送電線設備の点検・建て替え工事への着手は急務とされています。一方で、現在の送電線の建設・保守を行うラインマンの人材不足・高齢化が深刻化しています。

これらの背景から、脱炭素社会の実現へ向け、日本のインフラを支えるラインマンの認知向上、人材不足問題の解消を目的として、本調査の実施に至りました。

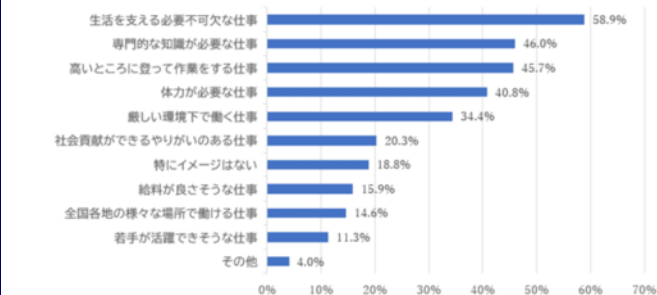


当社ラインマンの作業の様子

		n	知っている	聞いたことはあるが、よく知らない	知らない
全体		844	15.2%	18.5%	66.4%
年代	20歳～29歳	232	24.1%	22.0%	53.9%
	30歳～39歳	221	19.0%	18.1%	62.9%
	40歳～49歳	181	7.7%	16.0%	76.2%
	50歳～59歳	210	7.6%	17.1%	75.2%

ラインマンに関する年代別認知度

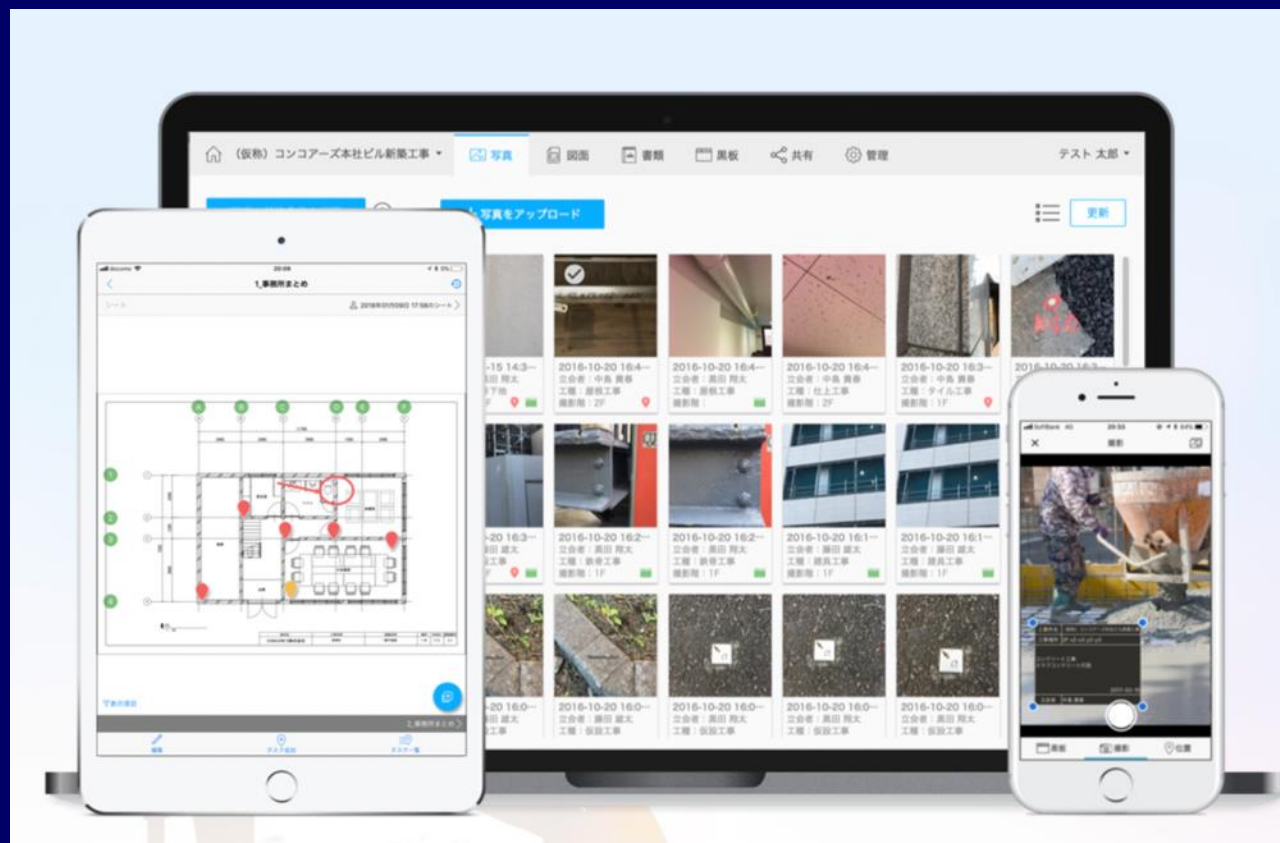
Q4.ラインマンにどのようなイメージを持ちますか？（日々の電力供給のために、鉄塔に登って鉄塔や電線の建設・点検・保守などを行う職業をラインマンと言います。）（N=844）※複数回答



ラインマンに持つイメージについて

IT導入補助金の採択が決定、現場DXツールを拡大させ、建設現場での生産性向上を加速させます。

Photoruction社が提供する現場ツールを現場に導入



- 生産情報の一元管理とリアルタイム共有
 - 写真管理をシンプル
 - 図面管理の効率化
- など

国内初、太陽光発電所における「生態系リデザイン™」事業を開始。発電を行いながら**未来の生態系**を創ります。

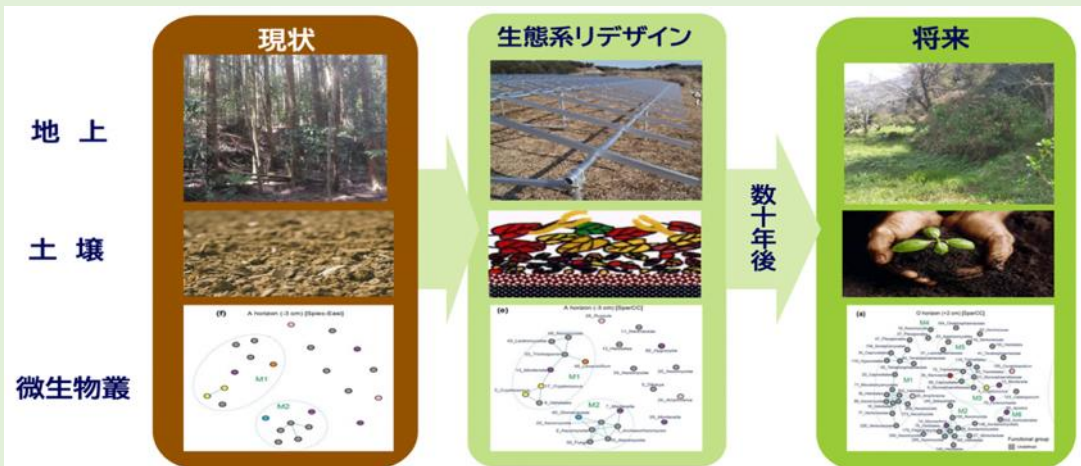
京都大学発ベンチャー企業と提携

商号： サンリット・シードリングス株式会社
 設立： 令和2年(2020年)1月
 代表： 代表取締役CEO 小野曜
 事業： 生物群集及び生態系の診断に基づくコンサルティング



東樹宏和 京都大学准教授 創業者 兼 取締役CSO

日本学術振興会特別研究員(SPD;産業技術総合研究所)、京都大学白眉センター特定助教、同人間・環境学研究科助教、スタンフォード大学生物学部 Visiting Scholar、科学技術振興機構さきがけ研究者(兼任)等を経て京大大学生態学研究センター准教授(現職)。日本生態学会理事。受賞歴・称号に日本生態学会宮地賞、文部科学大臣表彰若手科学者、京都大学白眉研究者、HFSP (Human Frontier Science Program) Awards 2019等。



「生態系リデザイン™」とは

”いまある生態系”の性状を、生態学的知見から把握。特に、植物と微生物との共生関係に着目し、「いまある生態系」における土壌の微生物叢の状態を参考に、その生態系の価値を高めることができる植生をバックキャスト思考で設定。土着の微生物を活用した土づくりや植栽を行うことで、設定した生態系を科学的に誘導すること。

The screenshot shows a news article from ETS Holdings. The main headline is '持続可能な太陽光発電所開発へ 開発用地の生態系を再設計' (Towards sustainable solar power plant development: Re-designing the ecosystem of development land). The article discusses the company's commitment to environmental sustainability and the implementation of the 'Ecosystem Redesign' project. It features a photo of Akira Higashi and mentions the project's goal of creating a self-sustaining ecosystem alongside solar panels.

The cover of the magazine 'PVeye' features a cityscape at night with solar panels. The headline reads '2030年の発電原価試算で太陽光が最安に' (Estimated electricity generation cost in 2030 shows solar as the cheapest). Other text on the cover includes 'PVeye 8' and '屋根取りゲームを制するのは誰だ? オンサイト太陽光 100%への道' (Who will win the roof game? The path to 100% on-site solar).

自らで再生可能エネルギーを**開発・保有**することで、**収益の安定化**に努めます。



保有した太陽光発電所の概要

所在地:福岡県うきは市

発電パネル容量:1,921.38kW

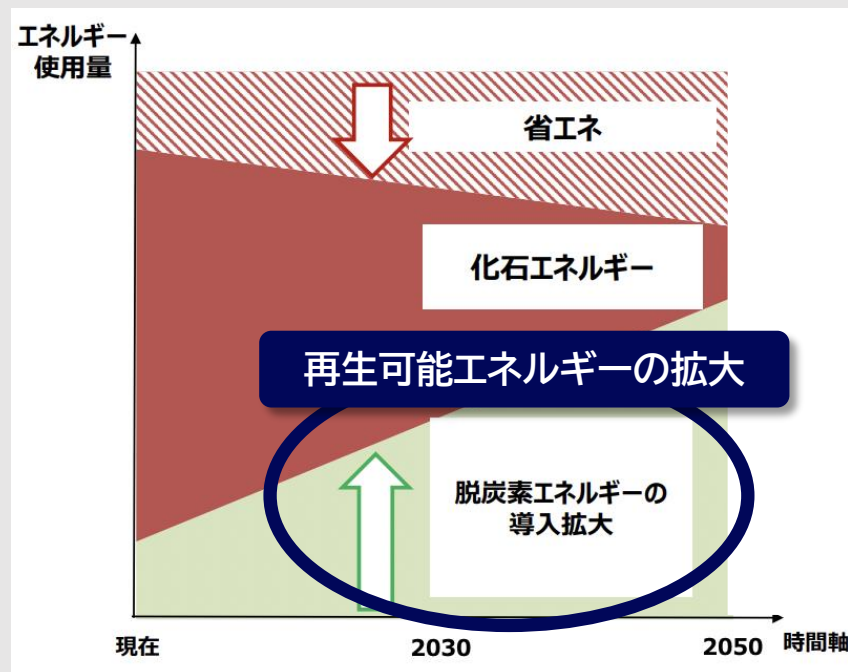
発電設備の出力:1,500kW

売買契約:2021年5月

売電開始:2021年8月(20年間固定買取制度)

脱炭素化社会の実現に向けて

脱炭素ゼロ社会の実現のために、再生可能エネルギーの導入拡大は不可欠



経済産業省 資源エネルギー庁「2050年カーボンニュートラルの実現に向けた検討」2021年1月27日資料

建設業働き方改革加速プログラムを推進。スピーディーな意思決定を図り、環境の変化に柔軟に対応していきます。

働き方改革

建設業働き方改革加速プログラム (2024年4月より)

- 1 長時間労働の是正
- 2 給与・社会保険
- 3 生産性向上

建設業働き方改革加速化プログラム

別紙

- 日本全体の生産年齢人口が減少する中、建設業の担い手については概ね10年後に団塊世代の大量離職が見込まれており、その持続可能性が危ぶまれる状況。
 - 建設業が、引き続き、災害対応、インフラ整備、メンテナンス、都市開発、住宅建設・リフォーム等を支える役割を果たし続けるためには、これまでの社会保険加入促進、担い手3法の制定、I-Constructionなどの成果を土台として、働き方改革の取組を一段と強化する必要があります。
 - 政府全体では、長時間労働の是正に向けた「適正な工期設定等のためのガイドライン」の策定や、「新しい経済政策パッケージ」の策定など生産性革命、賃金引上げの動き。また、国土交通省でも、「建設産業政策2017+10」のとりまとめや6年連続での設計労務単価引上げを実施。
 - これらの取組と連動しつつ、建設企業が働き方改革に積極的に取り組めるよう、労務単価の引上げのタイミングをとらえ、平成30年度以降、下記3分野で従来のシステムの中でとられない新たな施策を、関係者が認識を共有し、密接な連携と対話の下で展開。
 - 中長期的に安定的・持続的な事業量の確保など事業環境の整備にも留意。
- ※今後、建設業団体側にも積極的な取組を要請し、今夏を目途に官民の取組を共有し、施策の具体的な展開や強化に向けた対話を実施。

長時間労働の是正	給与・社会保険	生産性向上
<p>前倒付きの時間外労働規制の施行の猶予期間（5年）を待たず、長時間労働是正、週休2日の確保を図る。特に週休2日制の導入にあたっては、技能者の多数が日給給であることに留意して取組を進める。</p> <p>○週休2日制の導入を後押しする</p> <ul style="list-style-type: none">・公共工事における週休2日工事の実施団体・件数を大幅に拡大するとともに民間工事でもモデル工事を試行する・建設現場の週休2日と円滑な施工の確保をともに実現させるため、公共工事の週休2日工事において労務費等の補正を導入するとともに、共通設備、現場管理費の補正率を見直す・週休2日を達成した企業や、女性活躍を推進する企業など、働き方改革に積極的に取り組む企業を積極的に評価する・週休2日を実施している現場等（モデルとなる優良な現場）を見える化する <p>○各発注者の特性を踏まえた適正な工期設定を推進する</p> <ul style="list-style-type: none">・昨年8月に策定した「適正な工期設定等のためのガイドライン」について、各発注工事の実績を踏まえ改定するとともに、受発注者双方の協力による取組を推進する・各発注者による適正な工期設定を支えるため、工期設定支援システムについて地方公共団体等への関与を進める	<p>技能や経験にふさわしい処遇（給与）と社会保険加入の徹底に向けた取組を整備する。</p> <p>○技能や経験にふさわしい処遇（給与）を実現する</p> <ul style="list-style-type: none">・労務単価が低下した建設企業まで行き渡るよう、発注関係団体・建設業団体に対して労務単価の活用や適切な賃金水準の確保を要請する・建設キャリアアップシステムの今後の稼働と、概ね5年で全ての建設技能者（約330万人）の加入を推進する・技能・経験にふさわしい処遇（給与）が実現するよう、建設技能者の能力評価制度を策定する・能力評価制度の検討進展を踏まえ、高い技能・経験を有する建設技能者に対する公共工事での評価や当該技能者を雇用する専門工事企業の施工能力等の見える化を検討する・民間発注工事における建設業の退職金共済制度の普及を関係団体に対して働きかける <p>○社会保険への加入を建設業を営む上でのミニマム・スタンダードにする</p> <ul style="list-style-type: none">・全ての発注者に対して、工事施工について、下請の建設企業を含め、社会保険加入業者に限定するよう要請する・社会保険に未加入の建設企業は、建設業の許可・更新を認めない仕組みを検討する <p>○給与や社会保険への加入については、週休2日工事も含め、継続的なモニタリング調査等を実施し、下請まで給与や法定福利費が行き渡っているかを確認。</p>	<p>I-Constructionの推進等を通じ、建設生産システムのあらゆる段階におけるICTの活用等により生産性の向上を図る。</p> <p>○生産性の向上に取り組む建設企業を後押しする</p> <ul style="list-style-type: none">・中小の建設企業による積極的なICT活用を促すため、公共工事の積算基準等を改善する・生産性向上に積極的に取り組む建設企業等を表彰する（I-Construction大賞の表彰拡大）・各々の建設業従事者の人材育成を通じて生産性向上につなげるため、建設リカレント教育を推進する <p>○仕事を効率化する</p> <ul style="list-style-type: none">・建設業許可等の手続き負担を軽減するため、申請手続きを電子化する・工事書類の作成負担を軽減するため、公共工事における関係する基準等を改定するとともに、IoTや新技術の導入等により、施工品質の向上と省力化を図る・建設キャリアアップシステムを活用し、書類作成等の現場管理を効率化する <p>○限られた人材・資機材の効率的な活用を促進する</p> <ul style="list-style-type: none">・現場技術者の将来的な減少を見直し、技術者配置要件の合理化を検討する・補給金などを受けて発注される民間工事を含め、施工期間の平準化をさらに進める <p>○重層下請構造改善のため、下請次削減方策を検討する</p>

国土交通省「建設業働き方改革加速化プログラム」資料より

社内環境

経営企画室、広報室、DX推進課、O&M課新設

社内公募制度の導入

取締役会のオンライン化

テレワークの積極的な推進

通年オフィスカジュアルの導入

電子署名の推進

社員金融プログラムセミナー開催

資格取得報奨金増額

社内本棚の設置 など

- I 第106期(2021年9月期)決算報告
- II 主なトピック
- III 事業環境と成長戦略
- IV 基本情報

長い歴史で鍛え上げた経験と実績を活かして、成長戦略を遂行。

1 ハイレベルな技術者



マスターラインマン受賞

2 独自の開発技術



鉄塔高上げ装置(特許取得済)

3 大手電力会社との取引実績



電力会社ごとの仕様に応じた対応

4 測量から施行まで一貫体制



送電線架線工事の様子

5 豊富な施工実績



大規模太陽光発電の工事

6 世界企業との協業



カナディアンソーラー社前CEOと
当社元取締役

成長分野へ集中的に経営資源を投下し、事業の拡大を図ります。

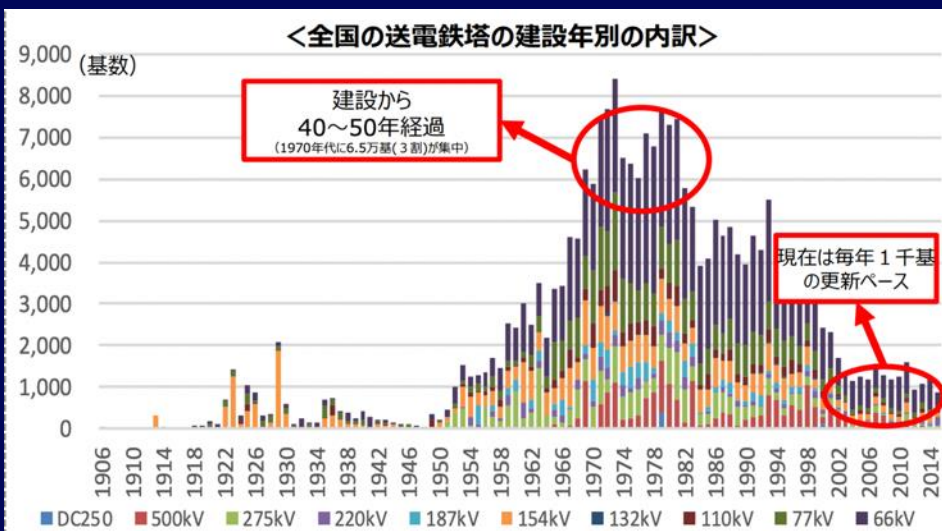
	既存領域 (受注拡大の機会)	新規領域 (新たな受注機会)
電力事業	<ul style="list-style-type: none"> ① 送電線の老朽化 ② 送電線の広域連携強化 ③ 送電線の複線化 	<ul style="list-style-type: none"> ⑤ 洋上風力発電所
設備事業	<ul style="list-style-type: none"> ④ 特別高圧変電所・自営線 ・EPC工事 ・内線工事 	<ul style="list-style-type: none"> ⑥ 次世代通信・5G関連工事 ⑦ RE100/自家消費案件 ⑧ 再エネ投資・開発
イノベーション	<ul style="list-style-type: none"> ⑨ 建設DXの推進 	

老朽化に伴う**更新需要**を確実に取り込みます。

- ・2020年6月 エネルギー強靱化法* 成立
- ・2022年4月 エネルギー強靱化法 施行

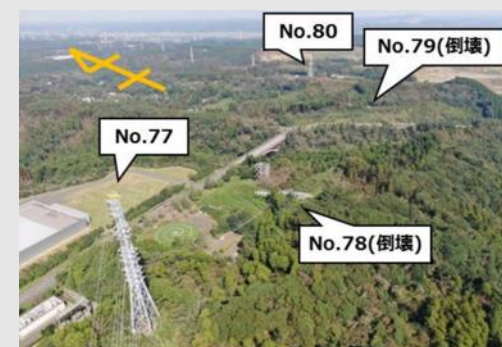
既存設備の計画的な更新

送配電設備の老朽化の程度を把握し、送配電設備の計画的な更新を求める制度を整備



経済産業省資源エネルギー庁「今後のエネルギー政策の展開—エネルギー強靱化成立を背景に—」資料より

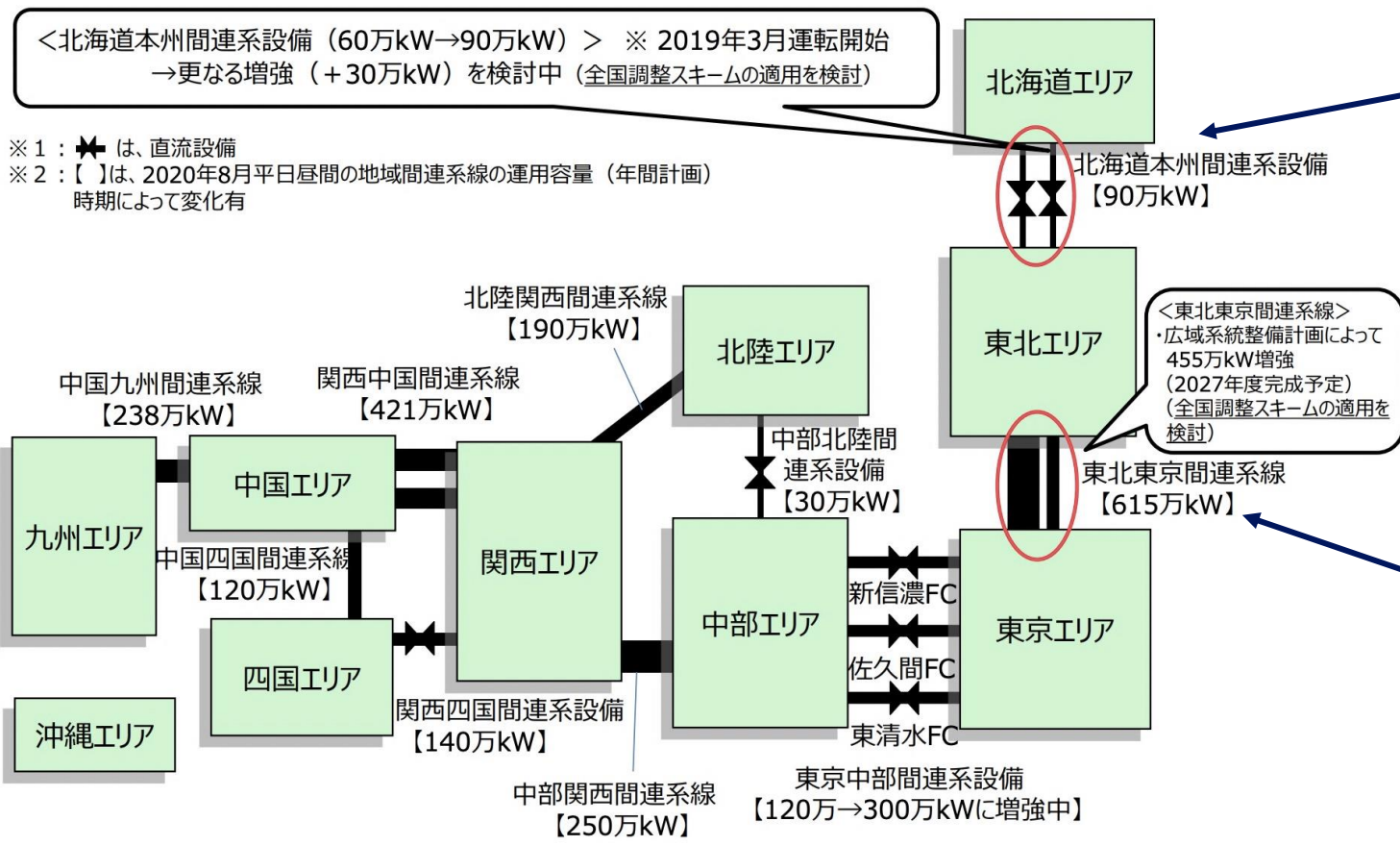
2019年台風15号により倒壊した鉄塔の状況



2019年台風15号における 鉄塔及び電柱の損壊事故調査検討 ワーキンググループ 中間整理(案) 2019年11月29日 経済産業省 産業保安グループより

2021年中に『地域間連系線の増強工事』に着手します。

(参考)地域間連系線の現状と増強計画



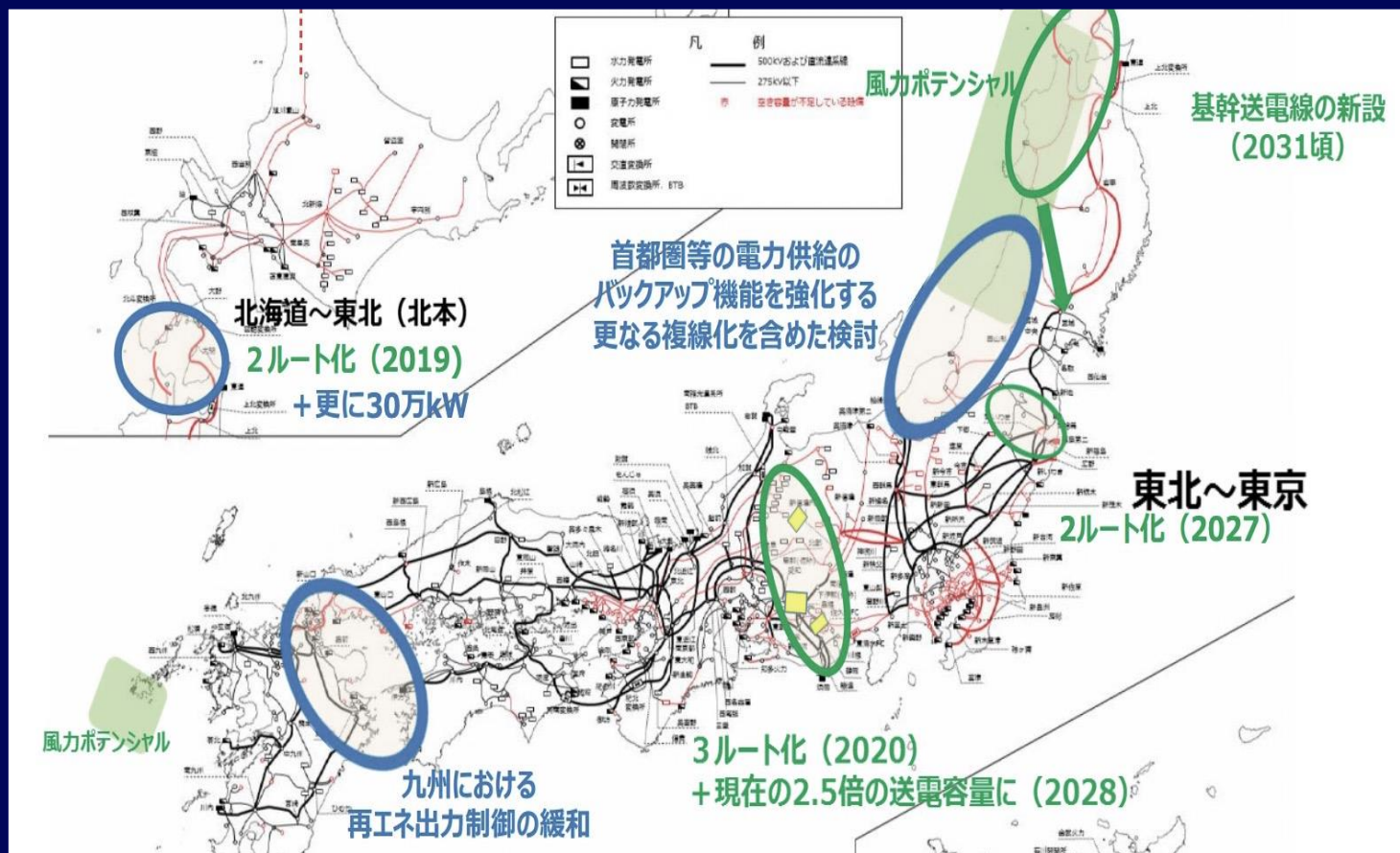
北本連系線
(工事費用約430億円)

東北東京間連系線
(工事費用約1530億円)

経済産業省資源エネルギー庁「電力ネットワークの次世代化」資料より

次世代送電ネットワーク構築に工事部分で関与を始めました。

(参考)マスタープランに基づく送電ネットワークの強靱化



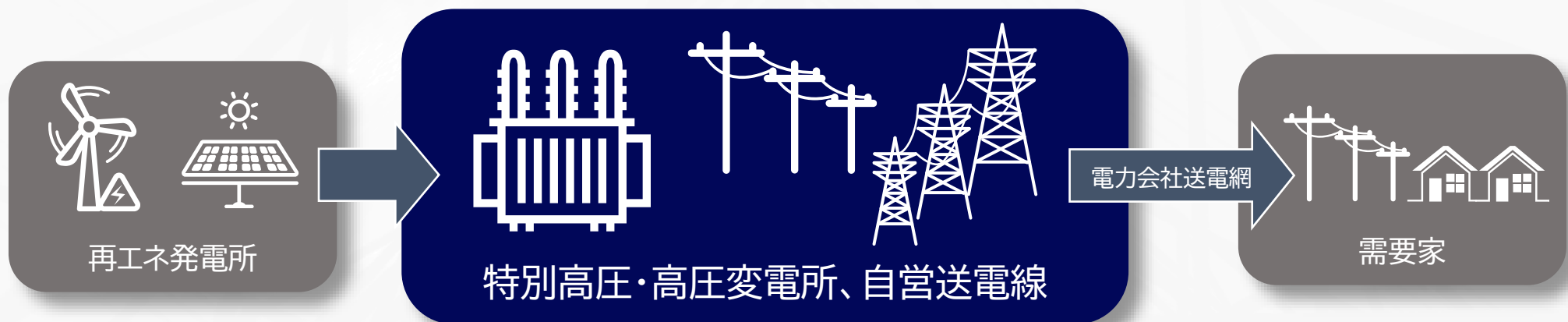
経済産業省資源エネルギー庁「電力ネットワークの次世代化」資料より

・再エネの大量導入に対応しつつ、レジリエンスを抜本的に強化。

・再エネ適地と需要地を結び、再エネ導入を図る。

・全国大での送電ネットワークの複線化を進めていく。

参入障壁の高い『特高変電所』や『自営送電線』での受注を増やします。



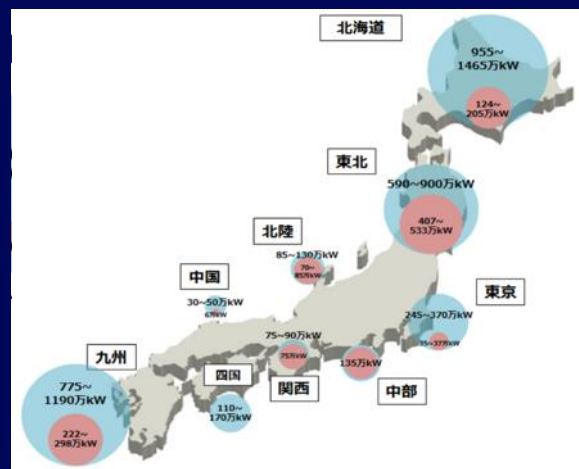
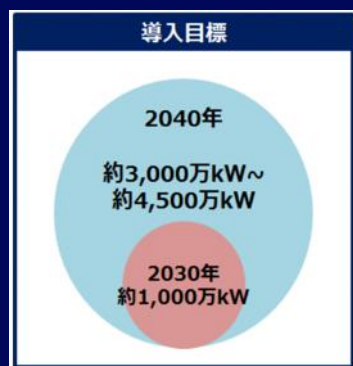
高度なノウハウ・経験が必要となるため、差別化要因となっている。



当社施工例

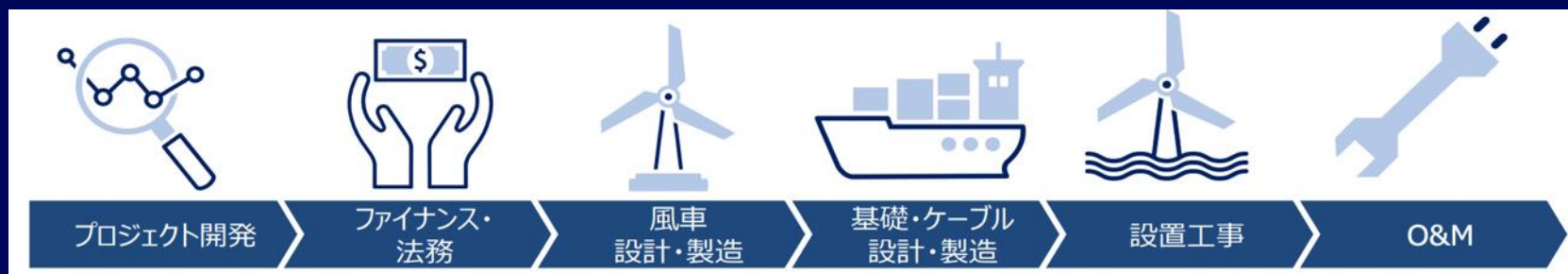
長期間を要する洋上風力発電に対し、**早い段階での提案型営業**を行うことで将来の収穫できる体制を整えます。

政府の導入目標：2040年に最大4,500万kW
(原発45基分相当)



イメージ

洋上風力は、計画から稼働まで数年～10数年必要 → 早い段階での提案型営業を実施



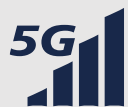
経済産業省資源エネルギー庁「洋上風力産業ビジョン」資料より
(2020年12月15日)左上・下図

コロナ禍で拡大する次世代通信工事・5G基地局工事の受注を図ります。

医療の变革



5G活用で遠隔医療の需要拡大



教育の变革



GIGAスクール構想の加速化



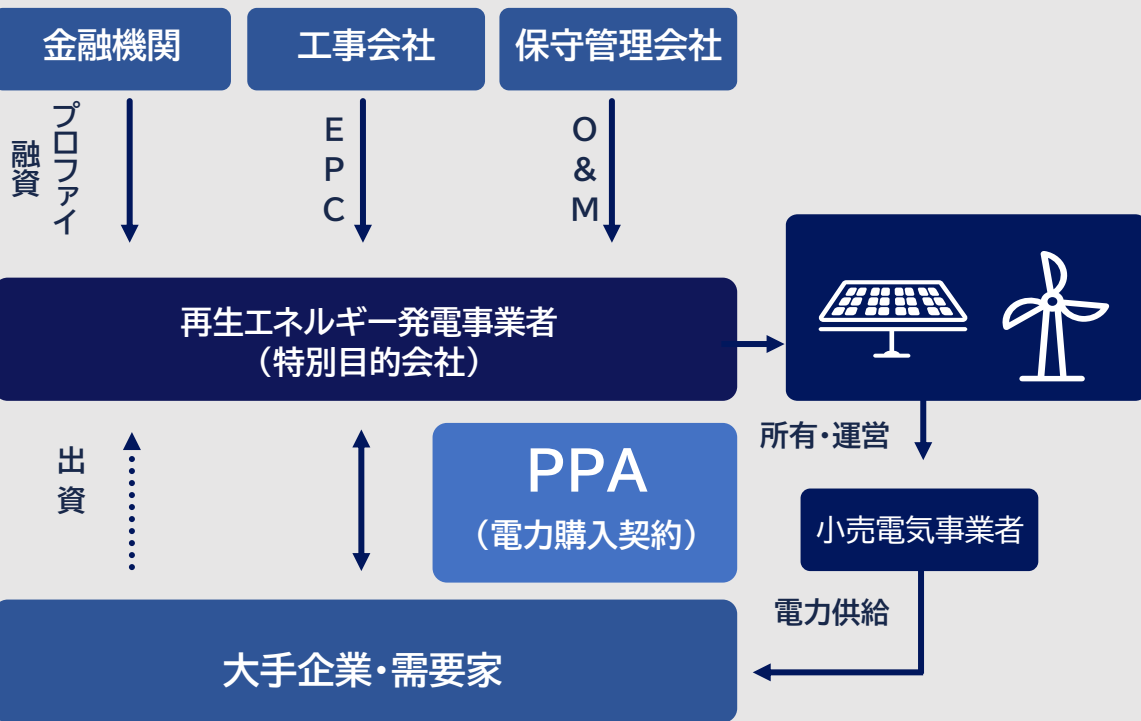
ナビック社との業務提携契約を締結(2019年5月27日)

- (1) 第5世代移動通信システムの基地局設置工事における協業
- (2) 病院、学校、ホテル、オフィスなどのLAN環境構築分野工事の協業



再エネ固定買取制度の終了後をチャンスとして捉え、RE100・自家消費再エネを提案し、お客様に付加価値を提供していきます。

自家消費・コーポレートPPA(個別電力契約)



RE100企業は増加傾向



<https://go100re.jp/portfolio/re100>

安定収益の確保とRE100の実現のために、再エネ施設を自らも保有していきます。

再エネ開発の各段階

初期段階

- 土地の選定
- 経済性検討
- 発電シミュレーション

開発段階

- 土地契約
- 許認可取得
- 電力接続契約
- ファイナンス組成
- 地元との調整

建設段階

- 設計
- 調達
- 工事
- 地元との調整
- 電力会社との調整
- 発電シミュレーション

運転段階

- 維持管理
- 資産価値向上
- レンダー対応



EPCの工事実績・培ったノウハウを開発・O&Mにも展開

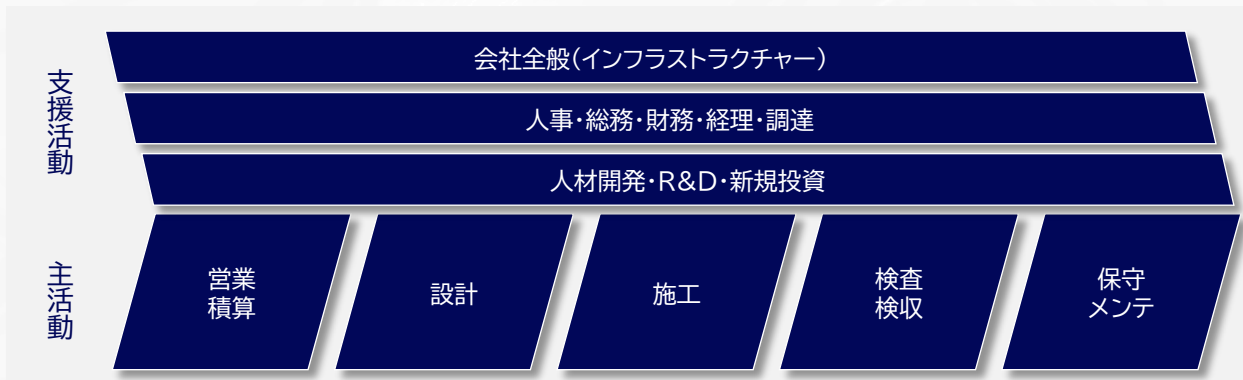


- 電力会社との協議
- 発電シミュレーション
- 正確な工事費用の算定
- 地元との調整
- 許認可等の取得
- 自社施工によるコスト削減
- 建設後の保守メンテナンスなど

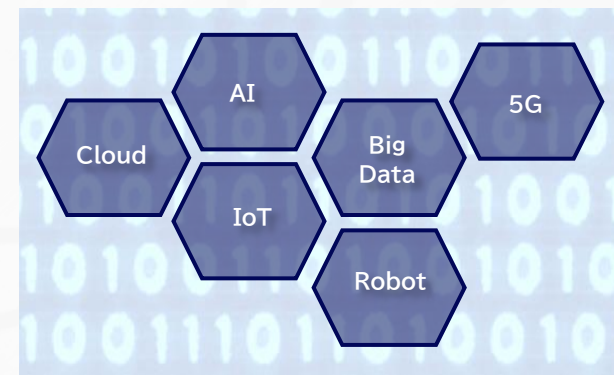


業務プロセスを効率化、経営基盤基盤の強化、顧客のニーズに適應するビジネスモデルの提供、付加価値の向上を実現させてまいります。

当社の進めるデジタル・トランスフォーメーション(DX)戦略



現状	設計情報の共有 (部署・業務)が不在	慢性的な現場人手不足 ・進捗のマニュアル更新 ・工事以外の膨大な作業量	現場負荷大(発注→支払) 調達コストのトレンドが不明	手作業/目視確認が基本	
レベル1 データ化	・見積システムの一元化 (積算業務の一元化) ・過去の見積実績のDB化 ・追跡案件のDB化	CADデータ ・共通化・一元化 ・付加情報の包含・拡充 ・施工に必要な全情報の 定量化	・進捗状況のデータ化 ・作業映像の蓄積 ・作業内容の定量化 ・入退出情報のデータ化 ・現場雇用・日当のDB化	資機材管理DBの構築 資材マスター、BOM 納期管理情報 所要量計画データ	・検査・安全に関する 必要項目のDB化 ・充足基準の定量化 ・カメラ等の導入検討
レベル2 繋げる	・CADデータとの連携	・計画・施工・仮設・資機材 などの各機能とデータ連携	・設計・計画・仮設・資機材 などの各機能とデータ連携 ・進捗データの共有	・見積データとの連携 ・業務の集中化	・設計・計画・施工・資機材 などの各機能とデータ連携 ・自動検査機器とのデータの 連携および問題検出
レベル3 自動化	過去の失注原因の統計分析 即時見積 可能工期の即時回答	過去実績データの分析 工期・収支の蓋然性チェック 自動機械とのデータ連携	鉄骨溶接ロボット 自動巡回ドローン リアルタイム位置把握システム BIM・ARチェックシステム 遠隔モニタリングシステム	・精算の自動化 ・納品の準JIT化 (→資材置場減)	・検査用ドローンによる自動化 ・届出書類の自動作成 ・安全項目の自動確認 ・保守情報の自動更新
成果	・見積りの迅速化 ・失注案件の解析による 施策の立案	業務の迅速化 設計と関連情報が連携	現場の労働生産性向上 作業履歴のデータ管理	現場作業の軽減 納品・使用の確認のみ	設計図面との自動照合



入社時から社員の成長をサポート、**キャリア育成、プロフェッショナルを育てます。**



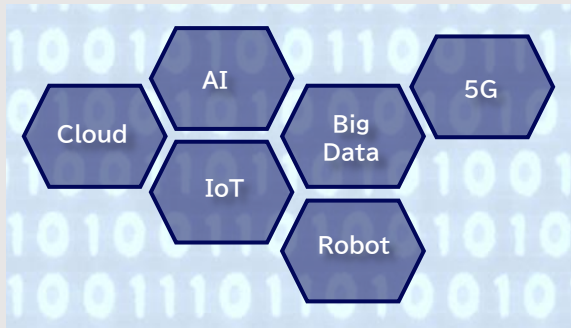
『ETSの人材育成(一部)』

- ・現場安全教育
- ・定期ストレスチェック
- ・リーダー研修
(プロフェッショナリズム研修)
- ・交通安全教育
(地元警察と連携)
- ・資格取得支援制度
- ・先輩社員メンター制度
- ・上司フィードバック制度



ICT、IoT、データサイエンスを活用し、深刻な技能者不足の問題などを解決していきます。

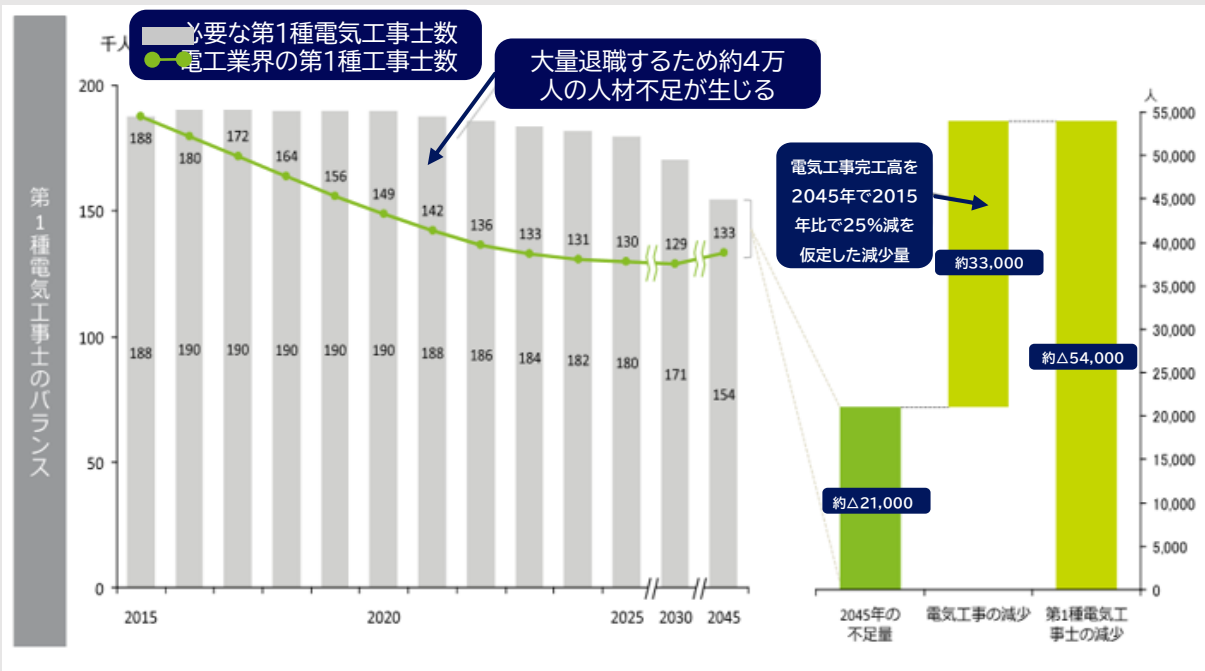
- ICT(情報通信技術)やIoT(モノのインターネット)を基盤とした情報資源の適切な収集・分析・管理およびデータサイエンスを活用。



- SNSマーケティングによる人材獲得の開始



電工業界の第1種電気工事士は、2022年にかけて60才以上の大量退職が予測され、年率約4.5%の減少傾向。2045年には約2万人程度の人材不足となる可能性がある



持続可能な地球を次世代へ繋ぐため、エネルギー問題の解決・脱炭素化社会に向けて貢献して参ります。

ETSが取り組んでいるSDGs



SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



具体的な取り組み

再生可能エネルギー発電の推進

省エネルギー提案

地域環境への貢献 (SDGs未来都市with豊島区)

パラリンアート(一般社団法人障がい者自立支援機構)のパートナー企業として、**社会的責任を積極的に貢献しています。**

パラリンアートとパートナー契約を締結

障がい者アーティストが社会保障に依存せず、民間企業・個人の継続協力で障がい者支援できる社会貢献型事業。



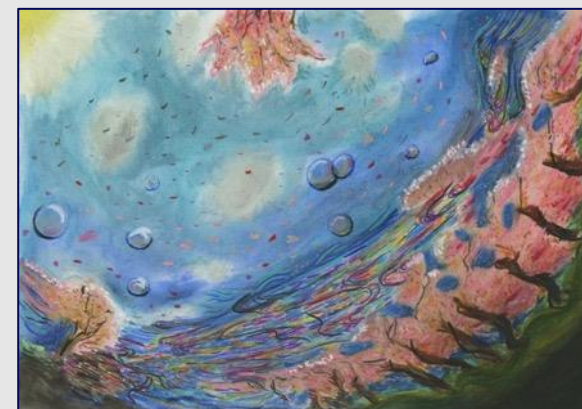
(左:セイン・カミュ理事、右:当社元取締役)



青い鳥(渋谷ひろ子)



THIS IS JAPAN
(倉持智行(TOM))



桜の咲く頃(my-toshi)

- I 第106期(2021年9月期)決算報告
- II 主なトピック
- III 事業環境と成長戦略
- IV 基本情報

事業所のご案内

商号	株式会社ETSホールディングス (英文名 ETS Holdings Co., Ltd.)
代表者	代表取締役社長 加藤 慎章
創業	1922年(大正11年)2月
設立	1935年(昭和10年)12月
資本金	9億8,966万円
役員	代表取締役社長 加藤 慎章 取締役 榊原 範昭 取締役 宮沢 忠彦(社外取締役) 取締役 山本 修三(社外取締役) 常勤監査役 佐藤 隆 常勤監査役 吉野 寛記 監査役 佐野 洋二(社外監査役) 監査役 高橋 昭夫(社外監査役)
従業員数	127名(2020年3月31日現在)
決算	毎年9月30日(年1回)
株式	東京証券取引所ジャスダック市場
主な加盟団体	(一社)日本経済団体連合会 (一社)送電線建設技術研究会 (一社)日本鉄塔協会 (一社)日本電気協会 東京都電気工事工業組合 (一社)日本電設工業協会 (一社)東京都電設協会 (一社)大阪電業協会 (一社)送電線建設協力会 (一社)東北経済連合会 特防連・地区特防協(順不同)

本社:〒171-0022 東京都豊島区南池袋1-10-13
TEL 03(5957)7661
FAX 03(5957)7691

東北送事業本部:〒980-0022 宮城県仙台市青葉区中央3-10-19
TEL 022(226)8681
FAX 022(226)8683

石巻営業所:〒987-1101 宮城県石巻市前谷地字八幡山109番池5
TEL 0225(72)347
FAX 0225(72)3472

関西事業部:〒540-0039 大阪府大阪市中央区東高麗橋1-12
TEL 06(6136)6780
FAX 06(6136)6785

中部送電事業部:〒462-0844 愛知県名古屋市中区清水5-5-3
TEL 052(938)7291
FAX 052(938)7292

仙台機材センター:〒989-0701 宮城県刈田郡蔵王町宮字東又32-1
TEL 0224(22)8188
FAX 0224(32)2044

千代川機材センター:
〒304-0824 茨城県下妻市村岡乙141-1
TEL 0296(45)1100
FAX 0296(45)1101

(株)東京管理:
〒170-0013 東京都豊島区東池袋1-15-12
TEL 03(5954)7171
FAX 03(5954)8080

- | | | | |
|----------|---|----------|---|
| 1922年02月 | 電灯電力設備ならびに送配電工事業者「山加商会」として、
東京八重洲口前旧大阪商船ビルに創業。 | 2006年05月 | 資本金を9億8,966万円に増資 |
| 1948年09月 | 商号を「山加電業株式会社」に変更 | 2008年07月 | 宮城県石巻市に石巻営業所を設置 |
| 1949年10月 | 仙台支社(現 東北送電事業本部)を設置 | 2009年02月 | タンザニア共和国ダルエスサラームに送電線建設のスーパーバイザーを派遣 |
| 1950年03月 | 日本初の27.5万ボルト送電線工事北陸幹線工事を着工 | 2012年02月 | 建物管理業を営む株式会社東京管理を100%子会社化 |
| 1958年07月 | 名古屋営業所(現 中部送電事業部)を設置 | 2012年12月 | 本社を東京都豊島区に移転 |
| 1959年03月 | 大阪営業所(現 関西事業部)を設置 | 2013年08月 | 鉄塔嵩上げ装置「エナーク160」を開発 |
| 1961年05月 | 当時の南ベトナム共和国のダニムーサイゴン間送電線建設工事を受注し、
日本の電気工事業者として初めて海外に進出 | 2014年09月 | ミャンマー国内に於ける基幹送電線工事に関わるスーパーバイザー契約を
締結及び工事実施 |
| 1965年06月 | 日本初の50万ボルト送電線として注目された東京電力・房総線工事を受注 | 2015年12月 | LGCNSジャパン社より、30MWの大規模太陽光建設工事を受注(福島県) |
| 1974年12月 | ラオスのメコン河開発事業にともなう送電線新設工事ならびに
ヴィエンチャン市内の配線、各変電所の新設・増改修を受注 | 2016年06月 | カナディアン・ソーラープロジェクト社より、最大45度の急勾配斜面にて
行う高難易度工事である埼玉皆野発電所建設工事を受注 |
| 1976年09月 | 12線路、総長900kmという送電線建設工事をイランより受注 | 2016年08月 | 鉄塔嵩上げ装置「エナーク160」の特許権を取得 |
| 1986年08月 | 光ファイバー工事を国内の電力会社より受注し、通信情報産業に
対応する技術開発を推進 | 2017年08月 | 仙台送電事業部(現 東北送電事業本部)を宮城県仙台市青葉区中央に移転 |
| 1988年10月 | 日本初の100万ボルト送電線建設工事を受注(群馬山梨幹線) | 2017年12月 | 商号を「株式会社ETSホールディングス」に変更 |
| 1994年10月 | 引き続き100万ボルト送電線建設工事を受注(南いわき幹線) | 2018年02月 | 一般社団法人障がい者自立支援機構とパートナー契約を締結 |
| 1995年02月 | 日本証券業協会(現 東京証券取引所JASDAQ市場)に株式を上場し、
資本金を7億4,472万円に増資 | 2019年05月 | ナビック社との業務提携契約を締結 |
| 1997年12月 | 開発事業部(現 本社送電事業本部)を新設 | 2019年06月 | 55MW太陽光発電所における15.4万ボルト受電の特高変電所工事を
完工(岐阜県) |
| 1998年03月 | 資本金を8億2,306万円に増資 | 2019年09月 | 関西営業所を大阪市中央区東高麗橋に移転 |
| | | 2019年10月 | 中部送電事業部を愛知県名古屋市北区清水に移転 |
| | | 2019年11月 | 62MW太陽光発電所における15.4万ボルト受電の特高変電所工事を
完工(愛知県) |



株式会社ETSホールディングス

お問い合わせ先

ir@ets-holdings.co.jp